

平成15年10月23日

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（災害復旧・復興担当）平成15年十勝沖地震災害における
被災者生活再建支援法の適用について

1. 今般の平成15年十勝沖地震により、北海道において住宅に多数の被害が生じ、被災者生活再建支援法の定める自然災害に該当するとの報告があった。
2. 今後、以下の町において、住宅が全壊した世帯又は半壊でやむなく解体した世帯であって、法に定める要件に合致する場合には、その申請により被災者生活再建支援金制度が適用され、最高100万円の支援金が支給される。

該当市町村	支援法適用日	支援法 適用基準	住宅被害(世帯)		
			全 壊	半 壊	床上浸水
【北海道】 静内町(しずないちょう) 浦河町(うらかわちょう)	9月26日	被災者生活再 建支援法施行 令第1条第2 号	29 20	22 4	- -
合 計			49	26	-

(被害の状況は道からの報告による。なお、今後の調査によって変動することもある。)

<参考>

1. 支援金支給の仕組み(法第18条)

被災者生活再建支援金は、相互扶助の観点より都道府県からの拠出により造成された「被災者生活再建支援基金」が全額を支給するが、その1/2について国が補助することとされている。

2. 対象となる自然災害(施行令第1条)

今回の適用は、被災者生活再建支援法施行令第1条第2号による

(解説)

10以上の世帯の住宅が全壊した市町村における自然災害に該当する。

問い合わせ先

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（災害復旧・復興担当）
宇野、中村、香川TEL 5 2 5 3 - 2 1 1 1 (内線 5 1 6 0 2)
3 5 0 1 - 5 1 9 1 (直通)